



奈良県議会

だより

第13号

編集・発行／奈良県議会 平成24年6月1日発行
 〒630-8501 奈良市登大路町30番地
 TEL0742-27-8964
 奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。

2月定例県議会の概要

【2月定例県議会】

第306回定例県議会が、2月28日から3月23日までの25日間にわたって開かれ、今定例会に提出された平成24年度奈良県一般会計予算案、平成23年度一般会計補正予算案、条例改正案など、63議案が審議されました。

開会日には、去る12月16日に逝去された故鍵田忠兵衛議員に対する追悼演説及び黙禱が行われた後、荒井知事から新年度における重点施策を中心に、知事提案理由説明が行われ、代表質問は3月5日、6日、7日に、一般質問は7日、8日、9日に行われ、17人の議員が財政問題、防災対策、地域振興対策、広域連合問題、観光振興対策、福祉・医療問題、環境・エネルギー問題、経済・雇用対策、農林業問題、道路・河川整備、交通政策、教育問題、警察問題など県政全般について質問し、活発な議論が交わされました。

なお、副知事定数条例改正の議案については、先行して審議が行われ原案どおり可決されました。

また、3月12日から19日まで開催された予算審査特別委員会において、付託された議案の審査が行われ、本会議最終日の3月23日に委員長報告が行われ、いずれも原案どおり可決、同意及び報告受理されました。

議会広報メニュー

テレビ中継
放映

代表・一般質問及び2月定例会知事提案理由説明を奈良テレビ放送で生中継により放映しています。次期定例会は6月下旬の予定です。詳しくは下記のホームページをご覧ください。

インターネット
動画配信

毎定例会の全日程及び常任・特別委員会、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会の審議の様子について、中継及び録画配信しています。

奈良県議会ホームページ
http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-1690.htm

議会改革推進会議について

2月21日の第6回会議では、第3回から継続協議となっていました議案の賛否の公表について、議員別に、知事提出議案、議員提出議案、委員会提出議案、意見書・決議及び請願に対する表決の状況を議会ホームページ及び議会図書室での閲覧により公表することで、各委員の意見がまとまり、2月27日の各派連絡会に報告され、2月定例会から実施することが決定されました。

併せて、質問日の前日に、当日議場で配布する質問者の質問要旨に質問者の写真を添付して、議会ホームページに掲載することが決定され、2月定例会から実施しています。



予算審査特別委員会を開催

平成24年度予算案及び平成23年度補正予算案並びに関連する条例改正案等の付託議案を審査するため、神田加津代議員(自由民主党)を委員長、藤野良次議員(民主党)を副委員長とする予算審査特別委員会が設置されました。

委員会は、3月12日から19日まで開催され、各委員から活発な意見があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

採決の結果、予算案などすべての議案が原案どおり可決、同意及び報告受理されました。



予算審査特別委員会委員(定数12名)

	委員長	副委員長
	神田 加津代(自由民主党)	藤野 良次(民主党)
委員	小林 茂樹(自由民主党)	乾 浩之(なら元気クラブ)
	井岡 正徳(自由民主党)	奥山 博康(自由民主党改革)
	大国 正博(公明党)	高柳 忠夫(民主党)
	阪口 保(無所属)	小泉 米造(自由民主党改革)
	小林 照代(日本共産党)	中村 昭(自由民主党「未来」)

委員から質疑のあった主な項目

○県内11消防本部による広域化の実現 ○ふるさと復興協力隊員活動の継続 ○文化会館・美術館の一体的整備 ○修学旅行誘致のためのガイドブック等作成 ○介護職員によるたん吸引 ○新生児聴覚検査体制の整備 ○商店街への支援策 ○中央卸売市場の改革 ○公共建築物の木造・木質化の推進 ○農業用井堰の地元負担軽減 ○紀伊半島大水害被災地の土砂対策 ○バス交通対策と地域の取組 ○空き家利活用の検討 ○国営平城宮跡歴史公園の整備 ○教育委員会の活性化 ○教育の奈良モデルの推進

代表質問



犯罪被害者支援対策

乾 浩之議員
(なら元気クラブ)

問 犯罪被害者支援対策の充実を図るため、「公益社団法人なら犯罪被害者支援センター」への助成の充実を図られるべきと思うが如何か。また、県内市町村等に協力を呼びかけるとともに、県民に啓発すべきだと考えるが、如何か。

答 公益社団法人なら犯罪被害者支援センターの活動経費の多くはセンターの趣旨に賛同する個人や法人からの会費や寄付金で賄われているのが現状。県からはセンターが実施する支援員養成事業への助成や電話相談事業の委託により、活動の一部を支援している。今後、県民の中でセンターの認知度を高め、センターへの理解者や活動支援者の輪が広がるよう、積極的な周知や啓発に努めるとともに、市町村にも協力を働きかけてまいりたい。

その他の質問項目

- 防災対策・福祉の課題
- 三室病院の再整備
- 東アジアへの販路拡大
- 古事記、日本書紀を活かした観光振興
- 自転車利用促進計画の推進
- 馬見丘陵公園の魅力の向上
- 農業・農村の資源を活用した農村地域の活性化



県立高等学校の状況

高柳 忠夫議員(民主党)

問 県立高等学校の育友会によるエアコン設置をどのような経過や条件で認めたのか。来年度も同様に設置すると聞いているが、どのような状況か。速やかにエアコン設置の実施計画を策定する必要があると考えるがどうか。

答 昨今の夏の異常な暑さから、育友会より生徒の快適な学習環境の確保のため、ランニングコストも含め育友会の負担とし、学校長を通じ行政財産使用許可申請があった。全国の高校でもエアコン設置校のうち、半数が育友会の設置であり、保護者の負担が過度にならない等を確認し、5校に許可した。今後も5校で申請が出ると聞いている。現在学校耐震化に取り組んでおり、その次の段階としてエアコン導入について手法等検討していきたい。

その他の質問項目

- 平成24年度予算
- 社会保障と税の一体改革
- 子どもの貧困
- 公契約条例のあり方
- 公共交通ネットワークの確立
- 障害者施策
- 今後の国際化施策の展開



県立奈良病院の移転整備

出口 武男議員(自由民主党)

問 新病院の整備について、現時点でどの程度の事業費を見込んでいるのか。また、その財源はどうか。さらに、新病院のオープンに向けて、運営上、どのような課題があると認識しているのか、現時点での所見を伺いたい。

答 新病院の事業費は、約340億円を見込み、国からの交付金30億円を除く、310億円について、病院事業債を発行。償還額は利息を含め約375億円を見込み、うち75億円は、地方交付税措置される。新病院のオープンに向け、経営力のある人材養成、医療スタッフの研修環境・教育体制の充実をすすめ、長期的な展望を持って、県民に、いつまでも信頼される病院をつくり、投資に見合う県民の幸せにつなげてまいりたい。

その他の質問項目

- 紀伊半島大水害からの復旧・復興・観光振興の取組
- 県内産業の活性化
- 県営競輪事業
- リニア中央新幹線
- 交通死亡事故抑止対策



学校施設の防災機能の強化

大國 正博議員(公明党)

問 大地震等の災害発生時、学校施設は避難所となる役割を担っており、その機能の強化に取り組む必要があると考える。県内の避難所に指定されている、公立の小中学校、高等学校、特別支援学校の防災機能の現状はどうか。

答 平成23年5月1日時点で、避難所と指定されている小中学校は312校で、防災倉庫18.9%、屋外利用トイレ77.9%、県立高校は23校で、防災倉庫52.2%、屋外利用トイレ100%、特別支援学校は7校で、防災倉庫28.6%、屋外利用トイレ85.7%という整備率である。紀伊半島大水害の教訓から、孤立化した十津川高校に衛星携帯電話と非常用発電機、たんの吸引等を必要とする特別支援学校に、非常用発電機10基について、新年度予算に計上している。

その他の質問項目

- 災害に強い県づくり
- 観光振興
- 救急搬送時間を短縮する取組
- 奈良病院移転後の平松地区での医療の確保とまちづくり
- エネルギー政策
- 若者の雇用対策
- 伝統工芸の継承
- 高校生修学支援基金事業実施要領改正への対応



消防の広域化

奥山 博康議員
(自由民主党改革)

問 消防広域化協議会から、生駒市、奈良市が相次いで離脱したが、県民の生命・財産を守り、県民の安全・安心につながる消防の広域化を進める必要があると考えるが、知事の所見を伺いたい。

答 消防の広域化は、大規模化する災害、救急搬送の増加等に対応していくため、総務・通信指令部門の一元化により、現場部門を増員し、消防の現場力を高めることにより、組織全体の合理化を図るもの。紀伊半島大水害の経験からも、指令の一元化と現場要員の増強の重要性を改めて実感したところ。県としては残る11本部と一体となって、消防救急無線のデジタル化と併せて、広域化の実現に向け、全力で取り組んでまいっている。

その他の質問項目

- 観光経済の活性化
- 教育問題



台風12号の被災者に対する生業支援

太田 敦議員(日本共産党)

問 被災後、未だ再開に至っていない工場や民宿等、また融資を受けられない事業者に対しては、再開に向けた設備資金を補助すべきだと考えるが如何か。

答 未だ再建できない事業者については、個別の相談を行うとともに、低利な融資制度や被災宿泊施設への利子補給を活用して、まずは自助努力により再建に向けた取組ができるよう支援してまいりたい。再開に向けた設備資金の補助は、再建できない事業者の理由も様々であり、特例的な補助制度の創設は難しい。しかし、新たに設置予定の「地域産業復興プロジェクトチーム」の中でどのような直接的支援が可能か引き続き模索・検討してまいりたい。

その他の質問項目

- 大阪の「職員基本条例案」、「教育行政基本条例案」と思想調査
- 消費税増税
- 県有施設の中郡地域再配置構想
- 台風12号災害の堆積土砂の除去
- 子どもの医療費助成の拡充
- 発達障害のある児童生徒に対する教育の充実





林業問題

松尾 勇臣議員
(なら元気クラブ)

問 吉野材を活用した本県の重要な地場産業である割り箸についての認識と割り箸産業の振興について所見を伺いたい。

答 吉野の割り箸は、製材過程で発生する端材を有効活用した環境に優しい製品であり、県では「奈良県の特産品」と位置付け奈良の特産品のカタログ等でPRに努めてきたところ。今後とも、関係機関等に対し、その利用促進を働きかけるとともに業界の意向を伺いつつ県事業による支援も検討しながら割り箸産業の振興、発展に努めてまいりたい。

その他の質問項目 ●消防本部の統合 ●災害時の情報伝達手段の確保 ●高齢者福祉に関する計画 ●校庭の芝生



新県立奈良病院

萩田 義雄議員
(自由民主党改革)

問 新県立奈良病院の高度医療拠点病院としての位置づけ、病院の内容を県民に説明するとともに、理解を得る必要があると思うが、どうか。

答 今日の高度化・複雑化された医療の下では、病院の役割を明確にすることが必要。そこで、新県立奈良病院は、500床～600床の北地域の拠点病院として位置づけ、命に関わる救急医療とがん治療を中心とした先進的・専門的医療を提供する病院としたい。

その他の質問項目 ●ホテル誘致 ●奈良公園 ●農業振興



子育て支援

藤本 昭広議員(民主党)

問 仕事と子育ての両立支援としての保育所待機児童対策や子育て不安・負担感解消のための対策について、今後どのように進めていくのか。

答 県では安心こども基金を活用し、12箇所の保育所創設、増設で8箇所の整備をした。平成24年度も市町村の保育所整備を支援していく。初めて出産された方に相談機関を記したカードを届けたり、市町村両親教室の「出産後向け」等のプログラムを作成し、活用いただく予定。

その他の質問項目 ●行政運営 ●関西広域連合と総合特区 ●国との人事交流 ●高齢者の介護 ●若者の就職支援 ●周産期医療 ●道路整備 ●子どもの教育



がん対策

小泉 米造議員
(自由民主党改革)

問 がん検診受診率向上策として、「奈良県がん検診推進県民会議」が設置されるがどのようなものか、役割、メンバー、予定について伺いたい。

答 がん検診を受ける気運づくり、がんやがん検診に関する正しい知識の普及や理解の促進等を考えており、市町村、企業関係者、医療機関、患者団体、社会活動団体、報道機関等を構成員とする。10月10日の「奈良県がんと向き合う日」に設立総会を開催したい。

その他の質問項目 ●県内雇用と県内消費の拡大 ●リニア中央新幹線の奈良駅設置 ●大和川の総合治水対策 ●災害廃棄物処理の支援体制 ●橋梁の長寿命化対策



日本史を学ぶこと

小林 茂樹議員(自由民主党)

問 新学習指導要領では、日本史の履修はどうなっているのか。本県も東京都に続き日本史を実質的に必修化するべきだと考えるがどうか。

答 新学習指導要領においても、地理歴史科の取扱いの中で、世界史が必修で、日本史と地理が選択必修となっている。平成25年度から、全ての県立高校で本県の歴史文化遺産等を題材にした郷土奈良に関して、学校設定科目等で卒業までに35時間程度学習することとした。

その他の質問項目 ●京奈和自動車道大和北道路 ●北和地域における耕作放棄地の活用等 ●青少年教育



教育委員会

井岡 正徳議員(自由民主党)

問 合議制の執行機関として、本来の機能を発揮するためには、教育委員会の活性化が必要であると思うが、どのように取り組んでいくのか。

答 「教育施策、教育課題に関する議論の充実」や「教育現場における状況の把握」をさらに進め、今後は、事務局から提案された議題だけでなく、委員が自発的に示した教育課題をテーマに研修や意見交換を行い、教育委員会の活性化に努めたい。

その他の質問項目 ●県税 ●道路整備



中小企業への支援

山村 幸穂議員(日本共産党)

問 奈良の住まいリニューアル事業について、一般リフォーム補助が廃止されたが、県内中小企業活性化のため存続させるべきだがどうか。

答 一定の効果があった一般リフォーム補助であるが、県プレミアム商品券が終了したことから、県内消費の振興という政策目的の大きな柱がなくなったため補助対象にしないとしたもの。今後は策定中の「住生活ビジョン」に基づき、施策を推進しリフォーム市場の活性化に繋げてまいりたい。

その他の質問項目 ●地方整備局の存続 ●消防の広域化計画 ●記紀・万葉プロジェクト ●介護保険制度



歳出の見直し

阪口 保議員(無所属)

問 本県では行政委員の報酬を月額制で支給しているが、多くの自治体では日額制の支給に移行しており本県も見直すべきと考えるがどうか。

答 行政委員の報酬を巡っては、全国の自治体で訴訟がされており、本県の地裁、高裁判決、滋賀県の最高裁判決でも月額報酬は違法ではないと司法判断がなされた。しかし32道府県で日額制、月額・日額併用制への見直しを行っており、本県でも検討が必要と認識し、必要な制度改革を考えている。

その他の質問項目 ●県債残高 ●奈良県土地開発公社 ●リニア中央新幹線の新駅の設置位置 ●観光振興



県産材の利用推進

中村 昭議員
(自由民主党「未来」)

問 木材産業の振興という明確な目的意識を持ち、公共建築物に可能な限り県産材を使う取組を推進すべきと考えるがどうか。

答 公共建築物への県産材の利用促進については、木材産業の振興の観点から県産材の需要拡大と、民間建築物で利用促進の効果が期待でき、重要な取組と認識し、(仮称)「奈良の木」公共建築物利用推進方針を今年度末を目途に策定予定。具体的取組としては、平成24年度に、中央こども家庭相談センターの内装の木質化や、県庁前に県産材を活用したベンチを設置する予定。また新しく整備を予定している県有施設の整備にあたっては県産材の活用を検討する予定。

その他の質問項目

●財政問題 ●紀伊半島大水害及び東日本大震災 ●医療問題 ●森林 ●林業の再生に向けた森林づくり



リニア中央新幹線の中間駅

藤野 良次議員(民主党)

問 奈良市附近とされる中間駅設置場所について、県経済全体の底上げのためにも総合的な交通アクセスが充実している「大和郡山市」が最適かと思うがどうか。

答 新駅の立地条件は、全国新幹線鉄道整備法の法目的に基づき県南部や紀伊半島のより遠くまで高速輸送機能の効果が及ぶことが必要と考えている。このため、駅の位置は既存の鉄道や高規格道路等の結節性が必要と考えており、早期の駅設置に向け県でもよく検討し国やJR東海に働きかけたい。

その他の質問項目 ●友好提携と歴史・文化交流協定 ●昭和工業団地周辺の企業立地 ●学力格差の問題



東部地域の振興

田中 惟允議員(自由民主党)

問 東部地域の振興を図るにあたって、東部振興計画を策定していただきたいと願っているが、計画を策定しようと考えているのか。

答 南部地域と異なる東部地域の特色に注視し、より一層地域特性が反映された地域振興に取り組むという観点から、東部・南部も含めた南部振興計画から独立した東部地域にかかる振興計画の策定を検討したい。

その他の質問項目 ●木材利用の促進 ●産業廃棄物処理施設

■ 議案等の議決結果 ■

項目	件数	件名	議決結果	議決態様
平成24年度議案				
知事提出の予算案件	1件	平成24年度奈良県一般会計予算	原案可決	賛成多数
	14件	平成24年度奈良県公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計予算等	原案可決	全会一致
知事提出の条例案件	4件	奈良県副知事定数条例の一部を改正する条例等	原案可決	賛成多数
	15件	奈良県児童福祉施設条例等の一部を改正する条例等	原案可決	全会一致
知事提出のその他案件	1件	副知事の選任について	原案同意	賛成多数
	3件	奈良県聴覚障害者支援センターの指定管理者の指定について等	原案可決	全会一致
議員提出の案件	1件	奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
平成23年度議案				
知事提出の予算案件	5件	平成23年度奈良県一般会計補正予算(第8号)等	原案可決	全会一致
知事提出の条例案件	1件	奈良県税条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
	12件	奈良県社会福祉施設耐震化等促進基金条例の一部を改正する条例等	原案可決	全会一致
知事提出のその他案件	4件	ダム建設事業にかかる請負契約の変更について等	原案可決	全会一致
	1件	監査委員の選任について	原案同意	全会一致
	1件	地方自治法第180条第1項の規定による専決処分報告について	報告受理	全会一致

※議員別の議案等に対する表決状況、議決結果、意見書・決議、請願は、県議会ホームページの「定例(臨時)県議会の概要」からご覧いただけます。ホームページのアドレスは1頁に掲載しています。

次の常任委員会・特別委員会が県外調査を実施いたしました。詳しくは、県議会ホームページをご覧ください。

厚生委員会

平成24年2月1日～3日

【調査目的】
がん検診受診率向上の取組等について

【調査先】

秋田県健康福祉部健康推進課
がん対策室

【調査内容】

がん対策において、その最も有効な手段は、早期発見・早期治療の前提となる「がん検診」である。秋田県では、「がん検診の受診率の向上」をがん対策の大きな柱として諸事業を進めており、特に平成23年6月に「県がん検診推進協議会」を設立し、県民が思い合って検診を受けに行く機運づくりを「県民運動」として展開し、がん検診推進員8名が中心となつてがん検診の正しい知識の普及と啓発活動を行っている。委員からは、今後の奈良県での県民運動のあり方を見据え、協議会設置後の課題、推進員の活動、養成等について質疑が行われた。

【その他の調査先】

日本海総合病院、山形県こども館、仙台弁護士会



経済労働委員会

平成24年2月1日～3日

【調査目的】
豪雨災害(林地災害)からの復興について

【調査先】

山口県議会

【調査内容】

平成21年山口県を襲った豪雨災害における、林地災害の規模や想定される原因、復旧に向けた対策、今後の森林づくり等について調査を行った。山口県の森林はこの豪雨災害で大きな被害を受けたが、山腹緑化や治山ダムの設置など復旧に努めてこれ、針広混交林化や複層林化を図るなど災害に強い森林づくりを進めている。

委員からは、山地崩壊と森林との関係や崩壊箇所の特徴等についての質疑が行われた。

【その他の調査先】

山口県若者就職支援センター、北九州水素タウン、伊都菜彩



文教くらし委員会

平成24年2月1日～2日

【調査目的】
再生可能エネルギー普及の取組について

【調査先】

高知県高岡郡橋原町議会

【調査内容】

橋原町は、「共生と環境のまちづくり」の取組を行っており、その中で、自然との共生を高める取組では、町内の各種公共施設に太陽光発電施設を積極的に設置するとともに、住民に対して新エネルギー施設(住宅太陽光)設置に1kwあたり20万円の補助を行っている。この補助制度により、太陽光発電の設置率は全戸数の約6%となっている。循環型社会を目指す取組では、CO2削減と林業の活性化として、間伐材や端材から木質ペレットを生産し、ペレットストーブなどの燃料に活用している。

小水力発電施設は、中学校横の河川改修工事に伴う落差工を利用して、最大出力2.2m/sを取水し、有効落差6.07mを得て、最大出力53kwを発電。発生した電気は、昼間は橋原中学校の施設に供給し、夜間は町中の街路灯に供給している。余剰電力は四国電力に売電している。

【その他の調査先】

高知県立高知南中学校・高等学校



地域交通対策等特別委員会

平成24年2月15日

【調査目的】
公共交通空白地等及び移動制約者に係る生活交通の確保に関する条例(略称「生活交通条例」)の制定について

【調査先】

福岡市議会

【調査内容】

福岡市は、全国初の移動権に関する議員発議条例「生活交通条例」を制定しており、その制定過程における、利害関係者との調整や行政の役割、住民の役割などを明示した背景等について調査を行った。

生活交通の確保として公共交通の空白地を解消するためには、複数の関係部局との調整に相当の日数を要することから、市民により身近な存在である議員が条例制定し、公共交通の空白地の解消に努めている。

委員からは、条例制定前後の効果、福祉有償事業者とバス、タクシー事業者との利害関係等の質疑が行われた。



議会改革シンポジウムを開催しました

4月27日(金)福原市の奈良県社会福祉総合センターにおいて、奈良県議会議員、県内市町村議会議員及び一般県民の方300名の参加を得て、奈良県議会改革シンポジウムを開催しました。

奈良県議会議員、県内市町村議会議員が一堂に会し、初めてシンポジウムであり、まず法政大学法学部教授で法学部長の廣瀬克哉氏から「どんな議会をめざすべきか」議会基本条例を出発点として、題して基調講演をしていただきました。その後、廣瀬教授がコーディネーターとなり、パネラーとして三重県議会議員中嶋年規氏、天理市議会議員枝原文明氏、平群町議会議員長下中一郎氏、奈良県議会議員上田悟氏に参加いただき、これまでに行われた議会改革の成果や苦労話、改革を進めて出てきた新たな課題点や、今住民が議会に期待することはなにか、今後の議会のあり方・方向性について、意見交換を行い、会場の参加者からも質問を受けました。

国への意見書

この定例会では、意見書5件を可決しました。

意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

【意見書】

- 年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書
- 障害者福祉にかかる新法の早期制定を求める意見書
- 慢性疲労症候群患者の支援を求める意見書
- こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書
- 消費者のための新たな訴訟制度の創設に関する意見書